

地域アクションプラン総括シート(案)

(幡多地域)

【地域アクションプラン 総括シート】

≪幡多地域≫

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末 見込み)
<p>1 「ユズの産地づくり」</p> <p>≪幡多地域全域≫</p> <p>幡多地域の自然を生かした中山間の農業振興策として、ユズの産地化を目指す</p>	<p>≪幡多地域全域≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユズ産地化の推進 ・青果出荷率の向上 <p>≪三原村≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ≪農業公社の体制強化≫ ・農業公社が農地を集積し、ユズとブロックリーの直接栽培を行う ≪農家支援体制≫ ・農業公社が村内の農業者支援を実施（農作業受託、機械リース） ≪加工商品販売≫ ・農業公社がユズ加工商品を販売 ≪その他≫ ・産業振興推進総合支援事業費 H21：24,166千円 (農業機械整備) H22：53,841千円 (農業用倉庫2棟、農業機械整備) H23：46,313千円 (予冷庫、農業用機械整備) 	<p>≪幡多地域全域≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青果出荷率向上対策として、JA高知はた全域で共同選果を開始（市場評価が向上した） <p>≪三原村≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ≪農業公社の体制強化≫ ・平成22年度には、農業公社が農地を集積し、10.0haのユズ新植と1.2haのブロックリー直接栽培 ・農業公社の常勤職員が、1名→7名に増加（6名の雇用創出） <p>≪農家支援体制≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業公社が農業者支援体制を強化したため、ユズ組合員が31名→44名に増員し、栽培面積も7.6ha→22.1haに増加 <p>≪加工商品販売≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユズの加工商品をJAれいほくに委託、ユズ加工商品の販売を実施 ・ユズ商品の評価も高く、学校生協をはじめ17ヶ所で販売 (H22販売金額=3,689千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ユズ生産量 H19：488 t (H23：642 t) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ユズ生産量 (H22：596.6 t、 H23見込み：642 t)
<p>2. 幡多地域の集落営農の推進</p> <p>≪幡多地域全域≫</p> <p>中山間地域の集落機能を維持するとともに、園芸品目の導入や共同利用機械の導入により経営の安定化を図るため、集落営農組織の育成と活動を強化する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ≪既存集落営農組織の推進≫ ・既存組織の組織運営、活動支援 ・補助事業導入支援 ≪こうち型集落営農組織の推進≫ ・組織運営、活動強化支援 ・所得向上対策（野菜導入）推進 ≪集落営農組織設立に向けた取組み≫ ・集落座談会の実施 ・四万十市集落営農研究会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ≪関係市町村の協力≫ ・関係機関と連携して集落座談会を開催 ≪JA高知はた≫ ・幡多地域集落営農研究会を設立し事務局を担当 ≪集落営農組織設立に向けた取組み≫ ・管内各集落で座談会を開催し、意識改革を推進 	<p>農業営農等組織の設立</p> <p>H19：31組織 (H23：40組織)</p>	<p>農業営農等組織の設立</p> <p>(H23.3月末：40組織)</p>
<p>3. 有機農業普及・拡大事業</p> <p>≪四万十市≫</p> <p>安全・安心な有機野菜による米や野菜の消費を拡大させる取組を進めることにより、地域住民の健康や農業振興・商業振興につなげ、「有機農業四万十市」を定着させる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ≪有機栽培の実施≫ ・平成21年度から「地域雇用創造実現事業」にて農業専門員3名を雇用し、鍋島のハウス施設17aで有機野菜と江ノ村で水稲2.0haを栽培 ≪消費者ニーズの調査≫ ・緊急雇用創出臨時特例基金事業にて1名を雇用し、消費者ニーズの調査を実施 ≪栽培研修≫ ・農業振興センター、有機栽培講師を招いて技術研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ≪有機栽培の実施≫ ・栽培品目（オグイサイ・小松菜・コシヒカリ・なす・トマト・ソフト）の品質向上 ≪消費者ニーズの調査≫ ・20戸の個人消費者に有償配達 ・店舗への無償配布 ・アンケート調査 ≪栽培研修≫ ・農業振興センター、有機栽培講師による定期的な栽培技術研修で技術向上 		
<p>4. 異業種からの農業参入への支援</p> <p>≪四万十市≫</p> <p>建設業者等の新たな農業参入を支援することにより、建設業者等の経営改善はもとより農業の担い手の確保や遊休農地の解消につなげる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ≪農業参入希望業者への支援体制≫ ・四万十市、農業委員会、農業振興センター、JA高知はたが連携して相談に対応 ・説明会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ≪参入企業≫ ・平成22年度に2社が農業参入 ・「2.0haのアイガモ米栽培」と「0.8haのユズ栽培」 ≪相談企業≫ ・農業参入希望業者に各種情報を提供 		
<p>5. 木質ペレット対応型加温機導入</p> <p>≪四万十市≫</p> <p>施設園芸における生産コストの安定化を図るため、重油の代替エネルギーとして有望な木質ペレット対応型加温機の導入を目指す</p>	<ul style="list-style-type: none"> ≪情報収集≫ ・ペレット製造供給の情報収集 ・ペレット対応型加温機の情報収集 ・県内の導入状況 ≪検討チーム会≫ ・検討チーム会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ≪情報の分析≫ ・H21からH22にかけて重油価格が(70円/リットル)台まで下降 ・H23から重油価格高騰し、H23.7現在で(92円/リットル) ・ペレット対応型加温機・ヒートポンプ(電気)等の各種情報を収集 ・課題が判明（ペレットの安定供給、輸送コスト削減・利用施設の拡大） ・検討チーム員の情報の共有化 		

総括	今後の方向性	備考
<p>幡多管内のコズ栽培面積は、H19：56.0ha→H22：79.0haと23.0haの増加（三原村ではコズの栽培面積が7.6ha→22.1ha＝14.5ha増）で、平成23年度の生産目標642tをクリアーする見通し</p> <p>三原村農業公社が耕作放棄地を含む10haの農地を集積。6名の常勤雇用を雇用してコズとブロックリーの直接栽培を開始すると共に、農作業受託・機械リースを行うなど、中山間地域で農業を継続するモデルケースとして成果が期待できる</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コズ果汁過剰で、加工用コズ価格の低下 ・高齢化と後継者不足による継続営農の心配 ・コズ加工商品増加による販売競争激化 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平場定植と低樹高栽培、最新農業機械の導入により、作業効率の向上を図り、青果出荷率向上による所得向上と新規就農者育成を目指す ・農業者（高齢者等）の栽培を支援する体制を農業公社等が整え、組織と個人の連携による経営継続を図る。 ・農業公社や会社組織（農業法人など）が農地を集積し、大規模営農する事で、地域の農業を守る 	
<p>関係機関、集落座談会を通じて関係者の意識改革が進み、「幡多地域集落営農研究会」や「四万十市集落営農研究会」の設立と並行して各地域に集落営農組織が設立され、平成22年度末には目標（40組織の設立）達成</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者率の増加と後継者不足 ・水稻価格の低迷と経費増加に伴い、収益確保が難しい <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との更なる連携 ・既存組織の継続支援 ・新規集落営農組織の設立支援 ・所得向上対策として、野菜・果樹栽培の推進 	
<p>四万十市雇用創造促進協議会が3名を雇用し、有機野菜（17a）と水稻（2ha）を栽培し、事業者（店舗）への材料無償提供や、個人消費者への有償宅配、アンケート調査を実施中</p> <p>有機栽培の技術習得は難しく、消費者の望む品質達成には更なる努力が必要である</p> <p>平成24年度に法人化を目指していたが、収益の課題解決が必要</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機農業で品質のよい農産物を安定的に生産する技術習得は難しい <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者の望む品質を生産する技術修得 ・有機農産物を望む消費者の顧客確保 	
<p>農業経営の厳しい時代のため、参入企業者数は決して多くないものの、平成22年度には2社の農業参入支援を実施。</p> <p>栽培品目・出荷方法・6次産業化・体験農園等、経営方法によっては、将来に期待が持てる</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所得向上の品目選定 ・経営方法の検討 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化や体験農園などの経営方法 ・大規模経営と効率化 	
<p>木質ペレットの供給体制が整備されていない幡多地域では、木質ペレット対応型加温機の導入は難しいが、関連機器の情報収集を行ってきたため、木質ペレットの安定供給が整えば、モデル的な導入は可能である</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幡多地域に木質ペレットの製造工場が無く、最寄りの須崎ブロックから購入する際には、輸送コストが加算される ・農業関連施設だけでなく、一般施設での利用も検討が必要 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木質ペレット対応型加温機の普及には、幡多地域での工場設立が必要（安価での安定供給） 	

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末 見込み)
<p>6. 廃菌床の活用等、地域資源活用型の農業の推進</p> <p>《黒潮町》</p> <p>廃菌床の堆肥活用等、地域資源を活用した農業を実践することで、農家の経費節減、環境保全型・地域内循環型の農業を進める。</p> <p>また、農業者の確保・育成に向け、高齢者でも農業が続けられる環境づくりや担い手確保のための支援体制等を構築する。</p>	<p>《県こうち農業総合補助金》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H22：総事業費84,236千円（堆肥化工場建設費） <p>《ふるさと雇用》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H22. 5月～ <p>《利用促進》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家意向調査（H21～） ・実証圃の設置（H22～） ・勉強会開催（H22～） ・散布機械共同利用（H23～） 	<p>H23より本格生産・販売が始まるが、H23.7月時点で購入希望数376tと順調な滑り出しである。</p> <p>《堆肥化工場》</p> <ul style="list-style-type: none"> （年間製造量1200t/年） ・施設完成（H23.3月） ・稼働開始（H23.4月～） <p>《ふるさと雇用》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H22. 5月～ 1名雇用 ・H23.4月～ 1名継続雇用 <p>《利用促進》 (H23.7月末予約状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用農家：45件 ・利用t数：376t 	<p>堆肥利用量 300t</p>	<p>※H23.7月末 376t</p>
<p>7. 佐賀温泉を拠点にした地域活性化事業(中山間地域の保全と活性化)</p> <p>《黒潮町》</p> <p>橘・柑橘類の栽培による耕作放棄地の解消や加工品開発・販売による地域の活性化</p>	<p>《事業推進に向けた各種補助金》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村地域力発掘支援モデル事業 <p>H21：2000千円（事業仕分けにより、残り3年を残して事業終了）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町単独補助（上記事業終了に伴う代替） <p>H22：756千円</p> <p>H23：756千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域連携共生・対流推進交付事業 <p>H22：1000千円</p> <p>H23：1500千円</p>	<p>国事業途中打ち切（事業仕分け）により計画変更を余儀なくされたが、栽培面積は少しずつ増えている。</p> <p>《橘》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栽培面積（a） H21：32a（収穫648kg） H22：37a（収穫1232kg） H23：39a（冬場収穫予定）（うち遊休農地利用11a） <p>《ユズ》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栽培面積（a） ※収穫・販売は25年度を予定 H21：89.3a H22：89.3a H23：89.3a（うち遊休農地利用89.3a） <p>《遊休農地利用面積》</p> <p>橘11a+ユズ89.3a=100a</p>	<p>遊休農地利用面積 80a</p>	<p>※H23.7月末 100a</p>
<p>8. 弘法大師と生きた里山再生プラン(中山間地域の保全と活性化)</p> <p>《黒潮町》</p> <p>七立栗や馬荷温泉を活用した地域の活性化</p>	<p>《活動の推進》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山村再生プラン助成金 <p>H21：2652千円</p> <p>（地域の伝統行事（山焼き）の復活、温泉宅配等実証事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県中山間集落営農等支援補助申請検討（H23～） 	<p>活動経費の工面に苦慮しながら、地道な活動により七立栗栽培面積につながっている。</p> <p>《七立栗》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出荷農家数（面積） H21：1戸（10a） H22：5戸（20a） H23：11戸（75.5a） ・収穫量（本） H21：2100本 H22：6120本 H23：8月中旬収穫予定 	/	/
<p>9. 消費の変化に対応できるシュコンカスミソウ産地の再生</p> <p>《黒潮町》</p> <p>幡多地域の主力花卉であるシュコンカスミソウの品質の向上や消費拡大への取組を進めることによって、産地の再生を図る</p>	<p>《新品種の栽培実証》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有望品目の試験栽培 <p>《マーケティング調査》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モリツグ調査 <p>《花卉団地内の用水対策》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シュコンカスミソウ、ダリア、コナエドランジーナの実証 	<p>《新品種の栽培実証》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダリア栽培4戸24a ・マリア栽培3戸26a <p>《マーケティング調査》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卸売市場関係者のモリツグ調査 <p>《花卉団地内の用水対策》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・点滴灌水の導入で用水量の低減が図られる 	<p>（栽培面積）</p> <p>ダリア……………45a</p> <p>シュコンカスミソウ…8.0ha</p> <p>その他……………2.6a</p>	<p>（栽培面積）</p> <p>ダリア (H23：35a)</p> <p>シュコンカスミソウ (H23：6.8ha)</p> <p>その他 (H23：26a)</p>

総括	今後の方向性	備考
<p>廃菌床を堆肥化し循環型農業の仕組みづくりを推進するうえでの最大の課題であった「土づくり用堆肥利用促進」に向け、農家アンケートや実証圃、散布受託等、ソフト面も重視してきたことが堆肥利用につながったと評価できる。</p> <p>また、ふるさと雇用終了後の継続雇用もほぼ確実であり、散布機械受託等の地域雇用等にも効果が現れている。</p> <p>なお、事業初年度はハウス中心の利用推進であったが、今後は露地・花き等の利用拡大も期待できる。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造量（1200t/年）に見合う堆肥利用推進 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実証の継続 ・多品目での利用促進 	<p>地域アクションプラン追加（H22～）</p>
<p>当初、5年間（H20～24）の継続補助が確定していた「農山漁村地域力発掘支援モデル事業（2000千円×5年間）」が事業仕分けより、H21をもって終了したことで、計画全体の見直しの影響は大きい。</p> <p>しかしながら、楮・ユズとも組織の身の丈に合わせた活動を継続しており、栽培面積も少しずつ増えていることは評価するとともに、今後へ期待したい。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動経費 ・マンパワー不足 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存集落営農組織の活用 ・販路の開拓 	
<p>「馬向温泉」「七立栗」は、他地域からすれば羨むような地域資源である。しかし、それらを活用するための「拠点施設建設」が理想ではあるものの、財源の問題より、現時点では地道な活動にならざるを得ない。</p> <p>そういう中で、七立栗の栽培面積増に取り組むとともに、集落営農の導入とその基幹品目としての七立栗栽培の検討が始められた点は評価・期待したい。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動経費 ・マンパワー不足 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落営農スタイルの導入 ・交流体験等ニュービジネス導入 	
<p>シヨウカミツの品質向上対策として栽培技術の向上やバケツ輸送試験に取り組んでいる。また、マーケティング調査を実施して消費者の嗜好を把握すると共に、新しい品種（ダリア・テマリソウ）の試験栽培を実施中。現状では、シヨウカミツに代わる品種ではないが、将来の有望品目として期待されている。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者の求める品種の栽培と品質向上 ・用水確保（栽培品目が広がる） <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シヨウカミツの品質向上 ・消費者の求める品目の栽培 ・点滴灌水等による用水節約 ・水源確保の事業化の検討（花き部会・黒潮町・JA、振興センターによるプロジェクトチーム） 	

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末 見込み)
<p>10. 森の工場・間伐の推進 《全域》</p> <p>意欲がある林業事業者が中心になり、一定規模のまとまりのある森林を対象に森林所有者から長期に施業を受託することなどによって、森林の管理や施業などを集約する森林経営の団地を「森の工場」として認定し、木材を安定的に供給する産地体制を確保するとともに、地域の森林資源の充実を図るための間伐を積極的に推進する。</p>	<p><森の工場推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林施業プランナー育成研修 H21：7回 H22：5回 ・造林補助事業 H21：163百万円 ・森の工場活性化対策事業 H21：25百万円 H22：62百万円 	<p><森の工場実績> (H23は予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・搬出道 (km) H21：37km H22：48km H23：61km ・搬出間伐面積 (ha) H21：216ha H22：193ha H23：510ha ・一般用材生産量 (m³) H21：7500m³ H22：6800m³ H23：15000m³ ・チップ用材 (トン) H21：512t H22：2300t H23：4300t ・森の工場新設 (ヶ所) H21：5ヶ所 H22：2ヶ所 H23：3ヶ所 	<p>森の工場の木材生産量 17,700m³</p>	<p>20,000m³</p>
<p>11. 林産バイオマスのカスケード型ゼロエミッションシステム構築 《四万十市》</p> <p>森林から搬出された原木を木材として製品化する過程で排出される樹皮、端材などの木屑を、木材乾燥のための熱源として利用する「木質バイオマス利用システム」を構築するとともに、地域で生産される製材品の品質を高めて販売を促進する。</p>	<p><施設整備に向けて></p> <ul style="list-style-type: none"> ・木材乾燥施設検討会 H21：5回 H22：6回 	<p>林産バイオマス推進のカギとなる施設整備について検討を重ねてきたが、B/Cより単独事業者の導入は困難であり、また、事業組合による国庫補助活用は困難であることを確認するとともに、現状と課題解決に向けた要望書「四万十産材を利用した木材産業の振興」をH22.9月に四万十市に提出した。</p>	/	/
<p>12. 「四万十の家」の建築と地域産ヒノキの販売の推進 《四万十市》</p> <p>モデルハウス「四万十の家」を整備し、PRすることで地域産ヒノキを利用した住宅建築を促進するとともに、地域産材の認証制度により品質表示した「四万十ブランド」ヒノキの供給能力を高め、地域外への販売を促進する。</p>	<p><モデルハウス活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市地場産木材住宅建築推進協議会 (H21：6回、H22：2回) <モデルハウス建築> <ul style="list-style-type: none"> ・建築総事業費25873千円 (H22) <補助事業> <ul style="list-style-type: none"> ・国交省住宅交付金 (H21：854千円) ・国交省社会資本整備交付金 (H22：10308千円) <四万十ヒノキ推進> <ul style="list-style-type: none"> ・四万十ヒノキ活用推進課長会 (H22：5回) ・四万十市産材利用促進補助制度 (H23.6～) <補助制度> <ul style="list-style-type: none"> ・地域林業総合支援補助 (H21：516千円、H22：319千円) ・地域材ブランド化推進補助 (H21：522千円、H22：7511千円) 	<p>H23.4～モデルハウス四万十の家の利用開始より、今後はより積極的なPRが可能となった。</p> <p><モデルハウス四万十の家></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H23.3月 施設完成 (木造2階、延床面積140.00m²) ・H23.4.1～利用開始 (施設管理：かわらっこ) <p><四万十ヒノキ推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・四万十ヒノキの推進課に向けた4市町村協定書 (H23.2月) ・四万十ヒノキ推進協議会発足 (H23.8月～四万十市、三原村、四万十町、中土佐町) 	<p>供用 (宿泊) 体験の数 50組</p> <p>施設の視察者数 100人</p>	<p>※H23.7月末 17組 91人</p> <p>420人</p>

総 括	今後の方向性	備 考
<p>H23.6月ヒアリング時、H23木材生産予定量は一般用15000m³+チップ4300t (m³換算5000m³)=20000m³と、目標達成の見込み。</p> <p>森の工場により、建設業の参入や参入事業者と森林組合とのJV等、地域の新規参入の受け皿としても機能している。</p> <p>森林事業は、造林事業制度や国庫財源に大きく左右される傾向にある。22年度の造林事業制度改正により、今後はより計画性・集約化をもった事業計画の提出が必要となるため、森林事業者の指導・育成についても強化が望まれる。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域マネジメント力をもった事業者の育成 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林所有者との合意形成・中長期的な間伐計画をもつモデル的な事業者および森林施業プランナーの育成 	
<p>参画予定事業者（4民間事業者）との検討会を重ねる中で、最大の課題である乾燥機導入費用について「事業協同組合では国庫補助対象外。森林組合の場合は固定資産保有比率の整理が前提となり、ハードルが高い。」ことを確認した。</p> <p>今後は、他の補助事業導入を見据え、必須である「B/Cをふまえた計画」の策定が望まれる。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設導入費用（190百万円） <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営計画、資金調達計画の見直し 	
<p>H23.4月よりモデルハウス利用開始、当初目標以上の利用状況であり、今後、林業関連事業者の学習会場利用や一般利用等、より積極的な「地域産ヒノキ」のPRが可能となった。</p> <p>また、地域産ヒノキのブランド化に向けて、4市町村（四万十市、三原村、四万十町、中土佐町）による推進協議会の発足により、従来の幡多ヒノキ・高幡ヒノキとの区分等、整理すべき課題解決に向けた検討の場が出来たので、積極的な議論に期待している。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデルハウス活用による、より積極的なPR <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四万十ヒノキの定義の確立 ・4市町村連携のあり方および県・国の支援のあり方 	

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末 見込み)
<p>13. 町内の持続可能な山林資源を活用した製炭事業</p> <p>町内の最高級のウバメガシや、生活環境をおびやかしている「竹」などを活用して、古くから行われていた土佐備長炭の復活、竹炭生産など、製炭の産業化を目指す。</p>	<p>1. 備長炭生産窯1基（H22町単独事業で整備）</p> <p>2. 備長炭生産窯2基（H23県産振総合補助金活用）</p> <p>3. 大月町備長炭生産組合設立（H22.2）</p> <p>4. 生産者育成（室戸市への研修生派遣）H22：3名 H23：5名</p> <p>5. 備長炭販売先ニーズ調査（H22実施）24店舗</p> <p>6. ウバメガシ賦存量調査（H22実施）</p> <p>※H23産振総合補助金活用（事業費8,635千円）</p>	<p>同事業は、本格的な展開はH23年度からとなっており、現在は準備段階。生産の中核となる組織も既になっており、H23.8～備長炭生産開始。年度後半には本格製造を開始する予定。</p> <p>原料となるウバメガシの量の調査、及び販売先へのアプローチも既に行っており、本格実施に向けた準備は整っている。</p>	<p>炭生産者：8名</p> <p>生産量 備長炭：30t 黒炭：14t</p> <p>販売総額 備長炭：1200万円 黒炭：280万円</p>	<p>炭生産者：3名 （H24当初8名） 備長炭：28t</p> <p>備長炭：1130万円</p> <p>※生産量、販売額ともに計画数字</p>
<p>14. 宿毛湾地域環境生態系保全活動事業（藻場再生、サンゴ保全）</p> <p>＜宿毛市・大月町＞</p> <p>藻場の再生やサンゴの保護・育成に取り組むことにより、漁業生産性の向上を図るとともに、海洋資源を活用した滞在型観光の推進に寄与する</p>	<p>＜生態系保全活動＞</p> <p>・環境・生態系保全活動支援事業「総事業費3,200万円」(H21～25)</p> <p>・ヒトデ及びカクレイカ等の駆除</p> <p>・ヒトデ 駆除に酢酸注入を実施</p> <p>＜珊瑚の人工繁殖＞</p> <p>・珊瑚の採卵・育成・沖だし・移植</p>	<p>＜生態系保全活動＞</p> <p>・ヒトデの駆除H22=6,469個体、カクレイカ等の駆除H22=9,808個体</p> <p>・ヒトデ 駆除の酢酸注入効果（ほぼ100%）</p> <p>＜珊瑚の人口繁殖＞</p> <p>・珊瑚の採卵・育苗・沖だしまでの技術が確立</p>	/	/
<p>15. にぎわいつくりを中心とした地域活性化のための魚加工施設の整備</p> <p>＜宿毛市＞</p> <p>豊富な水産資源を有効に活用して、漁業者の所得向上や、雇用の創出、交流促進を進めるために水産加工施設の整備を進めていく。整備にあたっては、フェリー、定期船などの交流の拠点として機能し、集落機能が高い片島地区を中心に検討していく</p>	<p>＜加工施設の整備＞</p> <p>・産業振興推進総合支援事業費 H21:16,165千円</p> <p>＜加工商品＞</p> <p>・キビナゴバラ凍結、鮮魚のフィッシュ加工、干物、新たな商品開発</p> <p>＜販路拡大＞</p> <p>・販売先の開拓</p> <p>＜関連事業＞</p> <p>・ふるさと雇用再生特別交付金事業（H21～H23：16,000千円/年）</p>	<p>＜加工施設の整備＞</p> <p>・加工施設、冷凍・冷蔵施設、冷蔵庫付き運搬車両の整備</p> <p>＜加工商品＞</p> <p>・顧客から品質・価格に対する評価が良く、特に栄養士ネットワークでの評価が高い</p> <p>・N等の評価が高まり、市場取引価格の向上効果（200円/kg→400円/kg）</p> <p>＜販路拡大＞</p> <p>・販売先の開拓は、H22.3：12社→H23.3：27社→H23.6：31社に拡大し、販売額も1ヶ月280万円を達成</p> <p>＜関連事業＞</p> <p>・ふるさと雇用で、4名の雇用が発生</p>	<p>キビナゴバラ凍結生産量（H23：33.26t）</p> <p>凍結フィッシュ（H23：10.00t）</p> <p>干物（H23：1.50t）</p>	<p>キビナゴバラ凍結生産量（H23：16.9t）</p> <p>凍結フィッシュ（H23：15.6t）</p> <p>干物（H23：0.7t）</p>
<p>16. 宿毛湾を中心とする地域水産物の流通・加工体制の整備</p> <p>＜宿毛市＞</p> <p>民間事業者による水産加工施設の拡大整備、及び宅配事業の新規参入により、すくも湾の魚の利用促進・消費拡大及び地元雇用の創出を目指す</p>	<p>＜加工施設の整備＞</p> <p>・産業振興推進総合支援事業費 H22:80,974千円</p> <p>＜事業内容＞</p> <p>・養殖鯛と天然魚の1次加工品を自社レストランに食材として出荷</p> <p>＜販路拡大＞</p> <p>・自社レストランへの食材提供以外に、贈答用商品の開発・販売や、社外への販売拡大</p> <p>＜雇用の創出＞</p> <p>・雇用の拡大</p>	<p>＜加工施設の整備＞</p> <p>・既存加工施設を増築し、衛生管理向上対策として1次加工、2次加工ルームの分離化と-50℃急速冷凍施設の導入で鮮度維持向上</p> <p>＜事業内容＞</p> <p>・急速冷凍施設の導入により、刺身定食の提供が可能となった</p> <p>＜販路拡大＞</p> <p>・贈答用商品の販売を開始</p> <p>＜雇用の創出＞</p> <p>・加工ワークで募集中</p>	<p>売上高（H23：2.3億円）</p>	<p>売上高（H22：1.4億円）</p>

総括	今後の方向性	備考
<p>備長炭の生産は、中国の炭輸出禁止や、高級燃料としての注目度の高まり、炊飯やオブジェとしての活用など、今後需要が高まることが見込まれる。</p> <p>同事業は、本格実施がH23からであり、具体的な成果は見えていないが、事業実施に向けた仕組みづくりなどの準備も確実に行っており、今後成果が期待できる。</p> <p>また、生産者育成では、当初の目標8名をクリアしている。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 販売先の確保 商品開発による販路拡大 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 室戸市木炭振興会と連携した販路確保 日本料理店、焼き鳥店などの個別ターゲットを視野に入れた営業活動 大月町ふるさと振興公社と連携した販路拡大、PR実施 お土産物としての商品開発 	<p>地域アクションプラン追加（H22～）</p>
<p>珊瑚保全に対する関係者の意識向上につながり、ヒトデ 駆除による珊瑚食害防止効果と共に、珊瑚種苗育成・移植技術の確立が整いつつある</p> <p>特に、ヒトデ の駆除に酢酸注入が大きな効果を発揮したため、今後は安全かつ大量にヒトデ の駆除が可能となる</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ヒトデ 等の駆除には多くの作業員が必要で、経費の確保が課題 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ヒトデ の有効な駆除方法が確立されたので今後は、効率的な駆除方法の段階に入る 珊瑚の復元手法も見通しが立ち、今後は技術の確立を急ぐ 	
<p>鮮魚の加工や販売の経験もなく、0からのスタートであったが、加工作業員の研修や販路開拓努力の結果、取引先が31社に増加し平成23年4月以降の販売額は目標数値に近づいている</p> <p>学校・病院に所属する栄養士からの評判は大変良く、営業に入っていない施設からの注文も入るなど、今後の成長が期待できる</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 加工の作業効率を更にする <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品の品質や価格設定については、販売先から高い評価を受けていることから、戦略はこのままで、作業効率の向上と商品開発対策として、「土佐社中」との連携を検討する 	
<p>平成22年度の売上高は目標高（H22：1億6千万円）に対して、約1億4千万円と85%に止まったが、震災の影響を考慮すれば、ほぼ計画に近い数値と考える。また、施設の規模拡大により、衛生管理面が向上すると共に、新たに贈答用商品の製造や急速冷凍施設の導入で刺身食材の提供が可能となるなど、今後の展開が期待できる。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 従業員の雇用に関しては、ハローワークを通じて募集しているが、若者が水産加工業務を敬遠する現実があり、募集人員が少なく、作業ローテーションに苦労している <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 出荷される商品の評判は大変好評だが、顧客を満足させるためには新たな商品開発が必要 刺身提供も可能となった事で、幡多地域の鮮魚に付加価値が付く 	

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末 見込み)
17. 民間企業との連携による水産物の販路拡大 《宿毛市・大月町》 漁協と民間会社とが連携し、前処理加工事業に取り組む。衛生管理型市場である「すくも湾中央市場」に隣接する形で、漁協が加工施設の整備を行い、これを民間会社が管理運営する。漁協は、本加工施設で使用する原魚の調達・供給を行う	<加工施設の整備> ・産業振興推進総合支援事業費 H22:102,172千円 <事業内容> ・天然魚を中心に、1次加工商品を首都圏の自社レストランに食材として出荷 <雇用の創出> ・雇用の拡大	<加工施設の整備> ・衛生管理に配慮された、約120坪の新しい加工施設を整備 <事業内容> ・震災の影響で包装資材が入らず、平成23年4月20日から本格的な稼働で、職員の加工技術向上研修を重点的に実施 <雇用の創出> ・新たな雇用8名（工場長1名、パート7名）	原魚供給高 (H23: 81百万円)	
18. サメ漁業復活に向けた取組 現在、漁業被害が大きいサメの駆除とともに、新たな収入源となるサメ漁業及び加工を土佐清水市で復活する。	1. 商品開発（鉄干し、ジャーキー、ドッグフード） 2. 試験販売実施 3. サメ漁試験操業実施 ※H22産振総合補助金活用（事業費1,900千円）	商品販売：鉄干しは大阪の炉端焼きチェーンに販売（180千円）、ジャーキーは土佐清水のお土産品などとして販売（240千円） ドッグフードは試験販売の結果、形状、バック方法等課題が見つかり、今後改良。大手ペット用品会社と、製造販売について提携検討中。	サメ販売量（原魚ベース：H21 0.3t）10t	サメ販売量 H22 1.4t
19. 宗田節の販路拡大に向けた取組 宗田節加工業は、蕎麦屋等の業務用需要に支えられてきたが、食の選択肢の多様化等により、需要が減少している。そこで、末端消費者をターゲットとした事業を展開し、消費の拡大をはかる。	1. 商品開発（候補：だしパック、濃縮液体だし、だし醤油など） 2. 市場調査（競合商品の調査、とさしみず屋（大阪）や県アンテナショップを活用した消費者ニーズ調査）、試験販売 3. 宗田節の成分分析→他商品との差別化 4. PR（TV、雑誌での知名度向上のためのコマーシャル、食育実施など地元での消費拡大） ※H23産振総合補助金活用（事業費7,256千円） H23.2「宗田節をもっと知ってもらいたい委員会」設立	H23年度からの取り組みのため、成果は出ていない。 （参考） 土佐清水メジカ漁獲量約8,000t 宗田節加工事業者20社	新商品の開発：2アイテム	
20. 四万十川の資源を活かした環境ビジネスの創出 《四万十市》 四万十川の恵みを水産資源や観光資源として活用するだけでなく、エコツーリズムの展開や新たな環境ビジネスの創出へとつなげていく「四万十川産業4倍増プラン」を推進する	<高知大学との連携> ・高知大学と連携した四万十川河口域の環境調査やスジアオノリの陸上養殖実験を行い、資源枯渇の原因究明と陸上養殖の可能性を探る <情報共有> ・四万十市で、「汽水域シンポジウム」や連携事業の報告会を開催し、関係機関や地域住民に情報を提供し、意識改革を進める <具体的取り組み> ・関係機関との協議を実施して、具体的な対策を実施	<高知大学との連携> ・アユとスジアオノリ減少の原因究明を科学的根拠から推察し、幾つかの要因を確認 ・スジアオノリに関しては、陸上養殖の実験をH22年度から開始 <情報共有> ・「汽水域シンポジウム」や連携事業の報告会にて情報提供と意見交換を進め、関係者の意識に変化が生じている（協力体制）。また、行政関係機関で四万十川連絡会を立ちあげ、情報共有を図るようになった。 <具体的取り組み> ・四万十川河口の砂洲復元に平成22年度から着手（幡多土木事務所事業）		

総括	今後の方向性	備考
<p>震災の影響で商品の出荷は、7月に入って本格化。特に「にぎり」用のアジフィレの注文が多く、品質面での評価は高い。</p> <p>首都圏の居酒屋各店舗への商品出荷も順調で、加工作業員が慣れてくれば目標達成も可能</p> <p>雇用の創出に関しては、新たに8名の雇用が創出されるなど、効果が表れている</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工作業員の作業効率向上が最大の課題で、「きび工房」等と連携して研修を実施 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各店舗の要望する加工商品の開発が必要 ・商品加工に関しては、「キビ工房」との連携を進め、作業効率の向上と経費節減に努める 	
<p>当事業の成否は、開発した商品の販売の成否にかかっている。H22の試験販売等の結果、食用としての販売には一定の限界がある（嗜好性が強い）、と考えられるため、ドッグフードとしての価値を再検討する必要がある。</p> <p>土佐清水市の漁業者、食品加工業者、行政も関わりながら取り組んでおり、仕組みづくりには一定の成果が出ている。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品改良の方向性を検討 ・ドッグフードとしてのポテンシャルの再検証 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大手ペット用品会社との連携 ・飼育犬の小型化、餌の健康志向にあった商品としてH23. 9に実施されるペット用品見本市に試作品を提供 	地域アクションプラン追加（H22～）
<p>全国シェアの7割以上を占める、土佐清水市の宗田節であるが、近年は消費も減少傾向にある。その原因を分析し、一般消費者に販路を広げる取り組みとして評価できる。</p> <p>これまで、土佐清水鯉節加工組合が中心となっており、食育実施など宗田節の認知度向上に取り組んできた。関係者が連携して、総合的な取り組みを今後も進めていくことが期待できる。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズをとらえた新商品開発 ・効果的なPR <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試作品づくりと並行したマーケティング（地元消費者、大阪直営店、県アンテナショップの活用） ・土佐清水市、高知市を中心とした食育の実施。TV、雑誌等を使ったPR ・県外へのPR（H24～） 	地域アクションプラン追加（H23～）
<p>アユやスジアオノリの枯渇原因については、多くの要因が言われてきたが、今回、四万十市と高知大学が連携して科学的な原因究明に乗り出し、「汽水域シンポジウム」や連携事業の報告会を介して、関係機関や地域住民と情報交換を行う事で、徐々にではあるものの原因究明や資源復活に向けての協力体制が出来つつある</p> <p>関係機関が資源復活実証試験を実施し、科学的検証を積み重ねていけば資源の回復につながる</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学的な調査は始まったばかりで、具体的な資源復活に向けた取り組みについては、漁業関係者の同意を得て、その成果が出てくるまでには時間がかかると思われる。 ・資源枯渇要因には多くの要因（水質の浄化「栄養分の低下」が進んだことなど）が関連しており、容易に解決が難しい課題が多いこと <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も科学的な調査を進め、関係者の意識共有を図りながら、環境保全と資源復活のバランス調整に向けて調査・検討を進める 	

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末 見込み)
<p>21. キビナゴ加工商品の生産体制強化</p> <p>大月町の地域資源の一つであるキビナゴを活用した商品が消費者から評価され需要が高まっていることにより、町内での生産基盤強化を図る。併せて、大月町道の駅等と連携を図り、大月町の特産品として県内外の取り扱いの増加を目指した販売促進活動を行う。生産体制及び販売促進活動の強化により、キビナゴの消費拡大につなげるとともに、加工による雇用拡大を図る。販売では、大月町の販売の核である「ふるさと振興公社」など、町内の事業者と連携することにより、連携先の売上増による収益拡大につなげる。</p>	<p>1. 生産量増、衛生面の向上を目指した施設・設備改修</p> <ul style="list-style-type: none"> 加工施設（建屋）改築 製造機械（攪拌機、冷風乾燥機、冷蔵庫）設置 エアコン設置 備品購入（シーラーなど） <p>※H23産振総合補助金活用（事業費14,532千円）</p>	<p>H23年度からの取り組みのため、成果は出ていない。</p> <p>当該事業者のキビナゴコンピは売れ筋商品であり、生産が必要に追い付いていない状況にある。</p>	<p>生産量（＝販売量） (H22：70,000袋) 180,000袋</p>	<p>H23： 72,000袋 (施設整備による増産効果はH24～)</p>
<p>22. 直七の搾汁・商品加工をする施設整備 《宿毛市》</p> <p>柑橘類の一つである直七を利用した「直七ボン酢」等の商品が高評価を得ていることから、市内の農家等に増産を勧めているが、商品の製造を市外の業者に委託しているため、利益率が低く、市内での雇用も生まれていない。そのため、市内に搾汁・商品加工をする施設整備を行ない、農家所得の向上と雇用の創出を図る。また、直七以外の柑橘類加工も視野に入れる</p>	<p>＜加工施設の整備＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業振興推進総合支援事業費 H22:70,167千円 <p>＜生産面積の拡大＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度には10.0ha、14,000本（H21：8,707本=対H21比161%増）に栽培本数を拡大 <p>＜販売促進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度には、新たに整備した搾汁工場で生産された果汁と委託製造された商品を本格販売 	<p>＜加工施設の整備＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな搾汁工場（73坪）を整備 搾汁機械「垣内」がH22（地場産業大賞を受賞） <p>＜生産面積の拡大＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度の収穫量は春先の寒波の影響で18.07t（目標：37t）しか収穫できなかったが、平成25年度から本格的な収穫が始まる <p>＜販売促進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 果汁の品質が向上され、キュービーへに果汁を出荷開始 直七商品がH22地場産業賞を受賞 県外への販売窓口として「直七の里株式会社NC」を設立し、京阪神～首都圏等への販売強化 	<p>直七の生産量 (H21=13t) (H23=75t)</p>	<p>直七の生産量 (H22=18t)</p>
<p>23. 地域の素材を活用した「おいしいもの」づくり 《宿毛市》</p> <p>地域の特産である柑橘類や焼酎等を活用した新たなスイーツづくりをはじめ、宿毛湾でとれた魚や牛肉、豚肉を活用した総菜づくりを行うための商品開発や生産性の向上を図るための施設整備を行うとともに、地域生産者の所得向上を目指す</p>	<p>＜幡多地域の食材探し＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 幡多地域にある素晴らしい食材を有名シェフにアドバイスを頂き探し出す <p>＜商品開発＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に産業振興センター所管事業「農商工連携事業化支援事業：3,941千円」を活用して商品開発を実施予定 	<p>＜幡多地域の食材探し＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京の有名シェフを幡多地域に招き、地域の食材を掘り起こし、「放し飼いの卵」「黒糖」「焼酎」「栗」等の有力素材を発見 <p>＜商品開発＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 「農商工連携事業化支援事業」にて、至高のプリン（カスタードプリン・黒糖プリン・焼酎プリン等）を商品化 他の食材を使用した商品開発も並行して実施 	<p>新商品の開発 (5アイテム)</p>	

総 括	今後の方向性	備 考
<p>大月町で生産される「キビナゴケンピ」は、近年売れ筋商品として注目されている。現在は全て手作業で行っており、年間72,000袋の生産が限界となっている。</p> <p>一方、引き合いは多く、増産できれば更に販売量の拡大が見込める。今回の施設整備により、地域での雇用も生まれ、かつ、キビナゴ漁業者の所得拡大にもつながると考えられる。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・類似商品、競合商品の多さ ・販路拡大に向けた営業活動の弱さ <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録商標取得に向けて取り組み中 ・商品バリエーションの検討（小袋など） ・大月町ふるさと振興公社などと連携した販路拡大に向けた取組 	<p>地域アクションプラン追加（H23～）</p>
<p>地域内で消費されていた直七の栽培面積拡大と、搾汁施設の整備により、生産基盤が整った</p> <p>直七を使用した商品の評価も高く、新たな顧客確保対策として直七生産組合とは別に販売担当会社を立ち上げ、平成23年10月から全国販売を開始する体制強化を行うなど、積極的に取り組んでいる</p> <p>雇用に関しては、平成23年度に1名の常勤職員を雇用し、平成24年度には2～3名の雇用を計画している</p> <p>直七の平成23年度生産量に関しては、予想できないが10ha、14,000本まで栽培面積が拡大している</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直七の生産、搾汁、加工商品の販売はほぼ計画通りに進んでいるが、搾汁機械の稼働率向上が今後の課題で、直七以外の搾汁を拡大する必要がある <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直七は、ユズと違った個性（まろやかであとロスッカリ）で消費者の食卓に浸透している。ユズ商品と対立するのではなく、補完しながら高知県の新たな特産品としてPRしていく 	
<p>これまで東京の有名シェフを招いて、幡多地域の有望食材を探し、平成23年度には具体的な商品開発として、「至高のプリン」の商品開発と試験販売を実施する計画</p> <p>幡多地域には有望な食材が眠っているため、1つでも多くの食材を活用した商品開発が望まれる</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザート食材は新商品が消費者に好まれる傾向で、定番商品には高いハードルがある ・販売先、販売ルートの開拓が必要 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元の安全・安心でこだわりのある食材を使用した加工商品を消費者に提供する 	<p>地域アクションプラン追加（H23～）</p>

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末 見込み)
24. 環境に配慮した街づくりのための堆肥化工場の整備 《宿毛市》 し尿汚泥や脱水ケーキなどのほか、水産業や地域産品の加工業から排出される廃棄物などを有効活用するための堆肥化プラントの整備・運営を行う	＜施設整備とシステム構築＞ ・先進地視察により、整備すべき水準と循環システムを検討 ＜設置場所の検討＞ ・施設設置場所の検討	＜施設整備とシステム構築＞ ・市役所内に「プロジェクトチーム」を立ち上げ、先進地視察並びにチーム会を開催し、施設整備の概要と循環システムの検討を実施 ＜設置場所の検討＞ ・建設候補地の選定と、建設予定地関係者との調整		
25. 土佐清水市地域再生計画（大岐地区等の開発計画） 地域資源としての「食」と「観光」の再生・活性化を官民協働のもと、地域が一体となって実施するとともに、大岐・三崎地区開発による施設整備等への取組と併せて、雇用の創出と地域の再生に取り組む。	1. ペットフード安全法改正に適合し、かつ新商品開発も可能な設備導入 ・高圧高圧調理殺菌装置（3台） ・液充填式自動真空包装機（2台） ※H22産振総合補助金活用（事業費65,500千円）	21年度の原魚取扱量は2,800tと対前年比17%増となった。ペットフード販売額は12億円で対前年比9%増で、順調に成果を上げている。設備完成はH23.3であり、補助金活用の効果は、23年度から現れる。		雇用：9名増（H23～）計179名 原魚取扱量：2,940t（5%増）の見込み（H23）
26. 地域資源を統括したプログラム構築によるしみの元気再生事業 大岐地区に整備される加工施設に生産者が参画できる仕組みづくりや加工された商品を市内外の市場に流通及び販売する仕組みを構築する。また、体験型観光の確立や加工品のエンドユーザー向けの個別配送、海外への販路拡大など、基幹産業と地域資源を活かした経済の活性化を推進する。	1. 農産物の流通システムの構築 ・集荷用トラック2台 ・集荷用コンテナ 2. 水産振興環境整備 ・魚選別作業台 ・トイレ等整備 3. 特産品の開発と統一ブランド作り ・HP作成・PR用パンフレット作成など ・食品加工用機器 ※H21産振総合補助金活用（事業費39,381千円）	21年度はパート51名雇用（毎年パート50名雇用予定）、22年度はパート雇用10人、アルバイト約30人。23年度から大阪出店により大阪でのパート12人（うち土佐清水出身者2人） 特産品の開発と統一ブランド作りでは、約30種類の商品が販売軌道にのる。また、地元での直営レストランで直接提供することで地産地消の取り組みが前進（直営レストラン売上150万円/月→であい博終了により50万/月） ・H23.4～大阪で直営店「とさしみす屋」をオープン。地産外消につながっている。	雇用者（臨時・パートを含む）150人 地元農産物等の活用：100t	正式雇用：15名（H23年度） 臨時、パートなど20～30名（予定）
27. 地元農産物を使った商品開発事業 《四万十市》 農業と製造業のこれまで培ってきたノウハウをベースに、さらに付加価値をつけた商品を生産・販売することにより両産業に活力を与える。	＜全体＞ ・プロジェクトチーム会（6回） ・アドバイザー制度導入（1回） ＜農産物のお菓子＞ ・アドバイザー制度（H22：2回） ・ステップアップ補助（H22）（商品開発、総事業費2,080千円） ＜ぶしゅかん加工商品＞ ・こうち農商工連携補助（H22）（商品開発、総事業費4,700千円） ・市農商工連携補助（H22）（機械整備、総事業費2,244千円） ＜ユズ加工商品＞ ・アドバイザー制度（H22：3回） ・ステップアップ補助（H23）（商品開発、総事業費2,000千円） ・市農商工連携補助（H23）（機械整備、総事業費1,897千円） ＜梅の酒（H23追加）＞ ・アドバイザー制度（H23：1回） ＜栗＞No29参照	H22より市制度（農商工連携支援事業）が始まり、民間連携による事業推進が加速した。 ＜全体＞ 市農商工連携プロジェクト参画団体 22年度：4事業体 23年度：5事業体 ＜農産物のお菓子＞ ・かりんとう開発・販売開始（H23.3月～3種類、8月～3種類追加） ・雇用増（ふるさと雇用） H22～2名 H23～2名継続 ＜ぶしゅかん加工商品＞ ・ボン酢・ドレッシング・かけだれ開発・販売開始（H23.4月～） ＜ゆず加工商品＞ ・甘酢ソース開発（H23秋より販売開始予定） ＜栗＞No29参照 ・煮栗2種、ペースト、シロップ開発・販売開始（H23.1月～）	地元農産物を使った商品の開発 10アイテム	※H23.7末現在 8アイテム

総括	今後の方向性	備考
<p>宿毛市では、平成21年3月に策定された「宿毛市バイオスタウン構想」を基に、「プロジェクトチーム」を立ち上げ、堆肥製造施設と循環システムを検討 建設予定地区の地元関係者と協議中で、今後の展開に期待が持てる</p>	<p>【課題】 ・堆肥製造工場は迷惑施設のため、地元関係者との調整が課題</p> <p>【方向性】 ・環境に配慮した循環型堆肥施設は地域に必要な施設であり、関係者の合意形成を得て推進</p>	
<p>事業主体は、土佐清水市の主要魚種であるメジカを活用し、キャットフード（おやつ）を製造して着実に業績を伸ばしている。 今回の施設整備により、法改正に対応できると同時に、販売額、雇用計画もほぼ予定通りとなっており、十分に成果を出しているといえる。</p>	<p>【課題】 ・食用品目の販売拡大</p> <p>【方向性】 ・宗田節をもっと知ってもらいたい委員会の活動を通じたPR ・営業活動の継続</p>	
<p>事業主体は、土佐清水市内の一次産品を加工し、地産地消、地産外消を目的にH2Oに設立された。設立以来、30種類以上の製品を販売にこぎつけており、H22年度は約600万円の黒字となるなど、着実に成果を上げている。 また、地域での雇用効果も高く、同時にメジカの冷凍事業を行うことでの漁業者の所得向上、農産品出荷システムの構築による農業者の所得向上にもつながっている。 一方、全国的な食を取り巻く状況の変化（外食、なか食の減など）があり、今後の事業経営には不透明な面もある。</p>	<p>【課題】 ・売れ筋商品の販売拡大 ・直営店の経営安定</p> <p>【方向性】 ・商談会への積極参加、過去の商談会で接触した業者へのアプローチ継続 ・大手百貨店などとの取り引き継続、拡大 ・直営店、県アンテナショップを活用したマーケティング調査継続 ・提携している食品加工業者（県外）との連携による経営戦略の検討継続</p>	
<p>H22より市の支援制度が発足したことで、H22着手分は、それぞれ商品完成、今後は販促活動に力を入れることとなっている。また、課題となる販路についても、それぞれの事業実施主体が適切なアドバイスが随時受けられる体制を構築しており心強い。 また、H23も新たに1連携事業体がエントリーする等、県の支援、市の支援が同時並行に取り組まれた好例と思われる。 今後は、新たな事業体の掘り起こしはもちろん、各事業者間のコラボレーション等、民間ベースでの連携体制の広がりにも期待したい。</p>	<p>【課題】 ・地域内での浸透 ・PR（四万十川＝高付加価値を前面に出すことでの優位販売） ・加工設備の高度化（大手と取引可能な生産体制・技術導入の資金の確保）</p> <p>【方向性】 ・民間ベース・行政ベースそれぞれの得意分野を活かしたPRのあり方 ・OEM等、それぞれの長所・短所を補完しあう商品づくり</p>	

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末 見込み)
28. 食育プラザ整備事業 《四万十市》 農業と製造業のこれまで培ってきたノウハウをベースに、さらに付加価値をつけた商品を生産・販売することにより両産業に活力を与える	<ul style="list-style-type: none"> 店舗の改装整備 産業振興推進総合支援事業費 H23:16,211千円 中心市街地の活性化 四万十市中心市街地もドーナツ現象で、売上額低下・空店舗増加対策 高齢者（買い物難民）支援 地域農業者との連携 地産・地消を推進することや、地元農業者の所得向上対策 経営改善 販売額向上対策 	<ul style="list-style-type: none"> 店舗の改装整備 販売店舗の内外装改修と惣菜部門の追加 中心市街地の活性化 空き店舗を活用して、「食育プラザ：直販所」を開店し、中心市街地の活性化を推進 高齢者（買い物難民）の求める食環境を提供して売上向上 地域農業者との連携 集荷体制を整え、高齢農業者から商品集荷を実施 経営改善 店内の配置やPR活動、従業員教育などを実施 	雇用者数 (H23：2名増)	雇用者数 (H23：6名増「常勤2名、パート4名」)
29. 栗からはじまる西土佐 地産外商プロジェクト 《四万十市》 西土佐地域の栗園再生および企業栗園の開発、地域の情報発信、獣害防止ネット整備、栗の高付加価値化、地理的ハンディ克服手段の開発、地域ブランドを形成できる農林水産物および観光商品も含む商品群の開発、「四万十川を守る会」をはじめとするファンクラブの組織化を通じて、地域・生産者・企業・消費者を巻き込んだ新しい地域産業づくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 県産業振興総合補助金 加工機械、氷感庫導入 (H22) (総事業費：25870千円) 市農商工連携支援補助金 上記県産補助に継足1/6 加工体制強化 氷感庫実証検査 (H22：5回、H23：1回) 栽培支援のしくみづくり 県アドバイザー制度導入 (H22：5回) 四万十川を良くする会組織化 (H23：説明会1回・農家アンケート1回) 栽培技術合同研修実施 (H23～：毎月) 	<ul style="list-style-type: none"> 加工施設完成が12月末であったため、H23が実質初年度となる。(H23=10t買取、加工6.5t予定、卸先もほぼ確保できる状況。) 加工体制強化 加工場完成・稼働 (H23.1月～) 氷感庫実証検査 入荷目→90日目 氷感 17度→35度 冷凍 17度→17度 ふるさと雇用 (H23.2月～2名) 栽培支援のしくみ 緊急雇用 (H23.12月～2月×3名予定) 栗買取量 H22：直接買取：2.6t (4戸) H23：直接買取：5t (6戸) +JAより買取：5t=10t (栗加工品製造量約6.5t) 	<ul style="list-style-type: none"> 栗加工用原材料の出荷量 5t 栗栽培面積 4.3ha 	※H23末見込 栗加工用原材料の出荷量 10t 栗栽培面積 4.0ha
30. 拠点ビジネスの推進 (大月町まるごと販売事業) ふれあいパーク大月に拠点に、特色ある地域資源を活用した拠点ビジネスモデルの構築に向けた事業展開を図る。	<ol style="list-style-type: none"> 農林水産加工品等の開発、商品デザイン等の取り組み 特産品加工施設整備 (約60㎡) 通販による顧客づくりの取り組み (HP、通販カタログの充実など) 直販による顧客づくりの取り組み (フェア等への参加、有機栽培の促進など) 直販所改修、加工関連機器整備など ※H21.H22産振総合補助金活用 (事業費H21：21,614千円 H22：18,535千円)	<ul style="list-style-type: none"> H21年度に、8アイテムを商品化。うち、きびなごサーティンが「平成21年度土佐いいものおいしいものコンクール」優秀賞を受賞。 H22には、5アイテムを商品化。ひがしやま関連商品、へらすし、塩麹漬など、売れ筋商品が見えてきている。 伊勢丹、西武百貨店、雑誌「自遊人」が展開予定の店舗など、首都圏での販売拡大。福岡サーパスには大月町コーナーを設置するなど外販拡大。 地元こだわった商品開発、道の駅直販所運営などで地域産品の消費拡大が図られ、地域の所得向上につながっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 通販顧客 (ネット販売含む) (H20 4,500人) 50,000人 ふれあいパーク大月売上額 (H19 138百万円) 300百万円 商品開発 (H20 5アイテム) 20アイテム 観光プログラム開発 (H20 2アイテム) 10アイテム 	<ul style="list-style-type: none"> 通販顧客：6000人 (H23からは人数を増やすより、リーダーとなるファンクラブに移行) ふれあいパーク大月売上 169百万円 商品開発18アイテム (H20～22) 観光プログラム開発は町観光協会事業に変更
31. 苺を核とした6次産業化 大月町の新しい加工品として注目されている苺氷りの販売拡大及び新商品開発を行うことにより、苺を大月町の新しい特産品として育成し、生産の拡大とともに加工・販売を一貫して行うことを目指す。	<ol style="list-style-type: none"> 新商品販売促進 試食会実施 新商品チラシ、パンフレット等製作 ホームページリニューアル ※H22産振総合補助金活用 (事業費3,142千円)	<ul style="list-style-type: none"> 新商品のプレミアムアイスは、価格が高いこともあり、ヒット商品にはなっていない。が、従来の苺氷りの取り扱い店舗は120店舗となるなど、順調に販売を伸ばし、従業員4名雇用。研修生1名受入。 苺のヘタを使ったハーブティーや苺リキュールなど、他の事業者と連携した商品開発にも取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> 生鮮販売 8,900kg 苺氷り製造量 (H20 580kg) 7,200kg 新商品製造 (H20 20kg) 900kg 	<ul style="list-style-type: none"> 生鮮販売 8,858kg 苺氷り製造 5,905kg 新商品製造 234kg ※H22実績

総括	今後の方向性	備考
<p>事業主体の「まちづくり四万十株式会社」は、四万十市が51%を出資した第3セクターで、四万十市中心市街地活性化の一環として、地産地消を推進する「食育プラザ」を平成21年度から開店</p> <p>「中小企業基盤整備機構」の支援を受け、集荷・販売・経営全般の改善を実施、経営状況も改善され平成23年度には、「産業振興推進総合支援事業費補助」を導入し、店舗内外装の全面改修と惣菜部門追加により販売額の向上と経営安定を図る</p> <p>雇用の創出に関しては、平成23年度に2名の常勤職員とパート職員4名の雇用</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用者の目標は達成されたが、店舗改装後の経営継続が最大の課題で、雇用継続できる収益増加が必要 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該システムは、中心市街地活性化のモデル地区として、「中小企業基盤整備機構」が位置付けており、関係機関の支援を受け収益確保に向けて適選改善を行う 	
<p>H22産振総合補助導入により、加工場・氷感庫完成（H22.12月末）。工場完成の遅れより22年産栗の保管が間に合わず、H23が実質的な加工販売初年度となったが、今年分の卸先（生栗10t仕入→製造量6.5t分）は、ほぼ確保できている。</p> <p>H24以降も雇用の継続が確実であり、また、栗の皮むき等の内職所得増、高価買取による栗農家の所得増等、地域経済にも効果が表れつつある。</p> <p>氷感技術について、実証の結果、長期保存・熟成に有効なことが判明、他産物での実証等、有効活用を模索中。</p> <p>栗栽培支援のしくみづくりについて、日本有数のコンサルタントの支援のもと、企業栗園やキッズガールズ等、全国から会員を募るしくみが出来つつある。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栗生産体制（栽培）の強化 ・販路・栽培面積に合わせた加工体制見直し <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栗栽培合同研修 ・栽培支援（協賛・協働）のしくみづくり ・自社農園の整備・拡大と企業農園栽培受託 	
<p>事業主体は、大月町道の駅の運営主体であり、かつ大月町の特産品を外に販売する窓口となっている。商品開発、販売でも一定の実績をあげている（売上約300万円増（対H19実績）。当初の目標は達成していないが、これは、当初目標があまりに高すぎることに起因していると考えられる。</p> <p>事業実施主体の取り組みの方向性は、売れ筋商品に絞った販売拡大、外販への更なる取り組みなど、3年間で一定見えてきており、実績とともに評価できる。</p> <p>反面、営業面ではいまだに赤字となっており、今後の更なる営業努力が望まれる。経営改善には、コストダウンが必要と思われるが、取り組みの性質上、仕入れ原価を下げることは困難と思われるため、更なる販売拡大が望まれる。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売れ筋商品の販売拡大 ・経営の見直し <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業面の充実（幡多郡内の他業者と連携した営業活動を展開） ・大手スーパー、百貨店などとの販売契約継続、拡大 ・通販（カタログ、ネット）の充実 ・産振アドバイザーの活用などによる経営分析 	
<p>大月町の若手農業者の取り組みとして、業績を伸ばしている（売上高対前年比+10,000千円）。販売店舗数は当初目標の90店舗を超え120店舗となり、大月町を全国にPRするなど、販売以外の効果もあげている。</p> <p>しかし、経営面では赤字であり、今後も更なる販売拡大が望まれる。H21、22の赤字の要因は、悪天候などによる苺の収穫量不足であるが、販売拡大には収量増が不可欠であり、そのためには栽培面積拡大が大きな課題となっている。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新商品の販売拡大 ・収量拡大 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新商品改良（比較的安価なアイスクリームの検討） ・国、県の制度活用も視野に入れた栽培面積拡大 ・加工品（苺水）の割合拡大 	<p>地域アクションプラン追加（H22～）</p>

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末 見込み)
32. 月光桜からはじまる「牧野富太郎のみち」づくり 地域資源の一つである牧野富太郎を活かし、それに併せて大月町での牧野富太郎に焦点をあてた新たな商品開発（香り関係を想定）を行い、物づくりによる起業を目指す。	1. 月光桜「夜桜音楽会」の開催 2. 牧野富太郎が歩いた道の検証→ウォーキングルートとしての活用検討 3. 既存商品のブラッシュアップ ※H23産振アドバイザー活用：販促、HPリニューアル	商工会を中心に町内有志による、観光ルートづくりや、商品化に取り組んでいる。	商品開発 2アイテム 販売目標 (H22 12.5万円) 300万円	商品開発1アイテム (H23末)
33. 黒潮印の商品開発 天日塩、黒砂糖など、黒潮町の安全で質の高い基本調味料と地域資源とを組み合わせることによって、付加価値の高い農林水産加工商品を開発する。また、遊休農地を活用したサトウキビ等の栽培を行い、企業への安定供給や加工による商品化などを進め、地域の雇用の場の創出と所得の向上を図る。	1. 事業実施主体の体制整備 ・事業計画書策定 ・加工品機械等整備 ・先進地（種子島）視察 など 2. 商品開発・販路開拓 ・トレードショー参加 ・黒糖関連商品開発、レシピ開発 ・ラベルデザイン ・販売実務計画策定 ・チラシ印刷 など 3. 施設・設備等整備 ・加工施設整備 ※H21,H22産振総合補助金活用（事業費H21：12,713千円 H22：76,670千円）	黒糖販売窓口を黒潮町特産品開発協議会に一本化→生産者の負担軽減 黒糖関連商品のうち、カリン糖の販路拡大（町内を中心に） 加工場がH23.5～稼働し、ラッキョウ漬けづくりが本格化→H23.8～県内大手スーパーでの販売開始 加工場稼働により、黒糖づくりの省力化が実現 運営主体である黒潮町特産品開発協議会に雇用3名（ふるさと雇用） ・ラッキョウの加工時にパート雇用2～4名（作業の多寡により雇用数は変動）。	サトウキビ栽培面積 (H22 2.7ha) 2.8ha 商品開発 (H22 6種類) 15種類 販売目標 (H22 3.6百万円) 2.3百万円	サトウキビ栽培面積2.7ha (H22) 商品開発 11種類 (H21.22) 販売額（特産品開発協議会収入）3,727千円 (H22)
34. カツオ文化のまちづくり事業 日本一のカツオの漁獲高を誇る「カツオ一本釣り船団」を有する黒潮町佐賀地域において、カツオの食品機能分析による有効な認証の取得や、カツオを使った漁師町ならではの味の提供、新たな商品開発などの取組を進めることにより、カツオ文化のまちとしてのブランド化を図り、所得の向上につなげる。	1. カツオ関連商品開発・販売拡大 ・カツオの加工食品の開発 ・販促活動 2. カツオ文化交流人口拡大事業 ・黒潮一番館機能強化（収納倉庫、フラフ、ボール設置、施設改修） ・PRグッズの作成 ・もどりカツオ祭の開催 3. 観光交流促進 ・ツアー誘致活動、鯉文化伝承ブックレット作成等 ・案内看板設置、備品購入等 4. 産振アドバイザーの活用 ・経営見直し、新メニューづくり、接客対応 など ※H21,H22産振総合補助金活用（事業費H21:12,614千円 H22:29,613千円）	新商品開発4品 (H21H,22)。 町内業者が取扱い、H21に開発した鯉カツは250万円を売り上げ、H22開発商品と併せ、大手百貨店などのカタログ商品としての取り扱いは実現。 H22に実施した黒潮一番館の改修により、通年営業実施 (H23～)、黒潮カツオ体験隊の作るカツオタタキのチルド商品がサークルKのカタログ販売商品となるなど、取り組みが広がっている。 10月に実施しているもどりカツオまつりは、町の支援のもと、本年度以降も実施される見通し。	交流人口 (H22 12,000人) 13,000人	交流人口 12,000人 (もどりカツオ祭2,700人、黒潮一番館利用者9,300人) ※H22実績
35. 幡多広域における滞在型・体験型観光の推進 《全域》 幡多地域は、平成20年度から国（総務省、文部科学省、農林水産省）が実施する「子ども農山漁村交流プロジェクト」の先導型受入モデル地域であり、さらに、観光圏の観光庁認定を受けている。 幡多広域協議会は、各種事業の活用により、質の高い体験プログラムづくりや受入体制の整備ならびに、幡多地域の知名度向上や幡多エリア内での滞在型・体験型観光の推進をめざすとともに、法人格の取得、事務局体制の確立、旅行業登録等、幡多地域におけるコーディネート組織としての強化を図る。	<幡多広域観光協議会法人化> ・広域事務組合補助 H21：4,500千円 ・県補助 H21：1,000千円 <コーディネーター育成> ・ふるさと雇用 (H22～、3名) <新たな体験プログラム> ・先進地視察 (H21：長崎)	法人化の取組と平行し、各体験のブラッシュアップ、新規体験プログラムづくりにも取り組むことで、一定の成果が達成できた。 <幡多広域観光協議会法人化> ・H22.6月法人化 <コーディネーター> H22：ふるさと雇用3名 H23：ふるさと雇用継続3名 <インストラクター講習> H21：87人 H22：191人 H23：25人（7月末時点） <新たな体験プログラム> H21：4プログラム H22：5プログラム H23：1プログラム（7月時点） <教育旅行受入> H21：2,041人 H22：3,074人 H23：2,549人（7月予約状況）	コーディネーターの確保 1名 インストラクター講習受講者数 250人 体験プログラムづくり 6プログラム	※H23.7月末 3名 350名 10プログラム

総 括	今後の方向性	備 考
<p>月光桜をはじめ、大月町内には牧野富太郎が幡多を調査した際に残した足跡が多くあり、観光面での活用ができないか関係者が集まり検討・検証し、今後も活用する方向性を持っている。</p> <p>当面は既にできている香り関係商品のブラッシュアップと販売促進、及び観光ルートづくりを行う予定。H23に幡多地域アクションプランに位置付けしたばかりであり、具体的な成果は今後期待できる。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夜桜音楽会など取り組みの資金不足 ・牧野植物園との連携強化 ・商品づくりの方向性 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夜桜音楽会の認知度向上→地域のイベントとして定着を図る ・牧野植物園との交流を密に続けるとともに、町とも連携した協力要請 ・産振アドバイザーの活用、補助金の活用 	<p>地域アクションプラン追加（H23～）</p>
<p>これまで行ってきた商品開発及び加工場の稼働により、黒潮町の食品加工の核の一つとして、町内で認知されてきた。</p> <p>黒糖の加工品は、カリン糖がH23年度から本格的に市販され、ラッキョウ漬は、県内大手スーパーと契約し、販売が開始されるなど、取り組みの成果が出てきている。</p> <p>こうした状況を受け、町内から新たな素材を使った商品開発の依頼や、加工場の利用についての問い合わせが増えるなど、取り組みの成果が表れている。</p> <p>一方で、運営主体の組織力の安定や、黒糖の生産量拡大など、今後の課題も見えてきている。</p> <p>3名の雇用は継続予定だが、運営組織の経営状況からみると、支援策がない限り難しいと思われる。組織力の強化に加え、町の支援が必要である。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒糖、ラッキョウ漬の生産量拡大 ・運営組織の組織力強化（雇用も含む） <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内でのサトウキビ、ラッキョウ栽培面積の拡大 ・ラッキョウ漬のレシピの見直しなどによる効率的な加工法検討 ・町と連携し、運営組織体制の見直し 	
<p>カツオを利用した商品開発は、少しではあるが販売実績をあげてきている。また、開発したレシピをもとに、町内の事業者が新商品開発に取り組みなど広がりが出てきた。</p> <p>交流人口の拡大では、黒潮一番館の冬場の営業を開始（H23～）、通年でカツオを切り口にした取り組みが可能となった。</p> <p>商品開発によるカツオの需要拡大、交流人口の拡大など、カツオのまち土佐賞をアピールする効果をあげている。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒潮一番館の活用方法検討 ・もどりカツオ祭の継続開催 ・日戻りカツオの活用方法 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒潮一番館を活用している黒潮カツオ体験隊の運営支援（食事メニューづくり、接客、経営計画検討など） ・もどりカツオ祭の開催への町の支援、地元との協力的体制づくり ・地元でしか味わえない食材としての日戻りカツオPR 	
<p>幡多広域観光協議会については、H22.6月中旬に法人化したことで、今後は従来の教育旅行に加え、一般客もターゲットにした新たな観光客の掘り起こし等、地域のコーディネート組織（ワンストップ窓口）としての活躍を期待している。</p> <p>そのためにも、法人化に伴い増員されたメリットを最大限発揮し、商品づくりや新たな営業戦略、積極的な誘客活動等、企画・営業力の強化が望まれる。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育旅行受け入れ増の取り組み ・荒天時の代替メニューづくり ・民泊受入世帯増の取り組み <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般旅行商品造成 ・体験プログラム増・ブラッシュアップ ・民泊研修会開催 ・観光キャラバン参加等、積極的な営業による誘客増（＝販売増） 	

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末 見込み)
36. 電串観光再発見事業 観光・漁業・農業の連携と地域が協働することで、観光客に地域をまるごと知ってもらい、地域住民と交流する施設や小動物等とふれ合える施設整備の在り方や、電串観光振興会が中心となって行っているサンゴ保全や観光メニューづくりなどのソフト事業について、地域住民や、観光関係団体、市が連携しながら検討し、電串観光の振興を行う。	1. ギャップ調査（観光客の電串に対するニーズ調査） 2. 電串観光振興会による電串地域の施設再検証 3. 海のギャラリーの運営管理 4. イベント開催 ※H22ステップアップ事業活用（事業費2,069千円）	電串観光の見直しは、地元電串観光振興会が中心となり、新たなメニューづくり、清掃活動、サンゴ保全活動、イベント開催、地元小学校での学習活動支援などを土佐清水市の支援のもと、自主的に行ってきた。 H22年度には、従来の活動を継続しながら、観光資源としての電串を再検証した。		
37. 土佐清水まるごと戦略観光展開事業 観光産業を地域の戦略的産業と位置づけ、農業・漁業・商業等と連動した地域まるごと観光を推進するため、食・体・商を集約した海の交流拠点施設として「海の駅」を再整備するとともに、観光ニーズに即応できるワンストップサービスを推進する。	1. 海の駅再整備 ・厨房施設、ウッドテラス等整備（H21地域づくり補助金活用） ・レストラン（H22.1オープン） ・ジョン万次郎資料館リニューアル（H22観光補助金活用） 2. ジョン万生家復元（H22地域づくり補助金活用） 3. 土佐清水観光協会のワンストップ窓口機能充実 ・体験観光受入 ・HP充実 など ※H21、22地域づくり支援補助金活用（事業費H21:40,196千円 H22:12,352千円） H22地域観光拠点等整備補助金活用（事業費20,000千円）	海の駅は、H22年度は土佐竜馬であい博サテライト会場として活用（入場者76,908人）。その後ジョン万次郎資料館としてリニューアルオープン（H23.4～）。 土佐竜馬であい博サテライト会場となったことと並行し、レストランオープン（H22は売上150万円/月） 観光協会は、土佐清水市の体験観光の受入窓口となるとともに、イベント実施、支援、観光PR、誘致活動など積極的に取り組んでいる。	入込客数（H20 74.7万人）80万人	※H22実績 85万人
38. 四万十の秋・冬の味覚満喫体験 ≪四万十市≫ 四万十市内での滞在期間を延ばし、宿泊を促す「通過型観光からの脱却」と閑散期（秋・冬）にも観光客に訪れていただく通年型観光へ向けた取組により、宿泊型観光の増加を図る。	<県観光資源強化補助> H21：835千円（川なべ・わくわく見学・花まつり） <観光キャラバン> H21：関西6社訪問 H22：関西12社訪問 H23：関東2社訪問（7末時点）	食イベントとの合体等、効果・効率的な視点を取り入れた。 <花まつり> ・H21～花絵巻として通年化 ・H23 花絵巻曼珠沙華の巻と川なべの合体型イベントに変更 ・参加者 H21：46名 H22：80名 H23：9/24～25予定 <100kmマラソンわくわく見学> ・参加者 H21：54名 H22：46名 H23：10/16予定 <観光客入込客数> H21：95万人 H22：147万人 H23：100万人（見込）	入込客数 98万人	※H23見込 100万人
39. 電ヶ浜自然体験及び環境教育型施設整備 大月町柏島電ヶ浜に、その植生（県内で2箇所しかない湿地帯）を活かした、自然体験及び環境教育型の滞在交流拠点施設を整備して、交流人口の拡大と地域の経済の活性化を図る。	1. ニーズ調査（H22） 2. キャンプ場施設整備（H23） ・駐車場 ・管理棟（倉庫、トイレ、シャワー） ・炊事棟 ・給水、電気、通信設備 ・排水設備 ・テントサイト ・浄化槽 ・備品、消耗品購入 ※H22ステップアップ事業活用（事業費2,835千円） H23産振総合補助金活用（事業費：125,667千円）	H23年度建設工事。H24.4のオープンを目指す。 海水浴などの夏場対策、大月町の観光総合窓口施設としての機能充実などを旨とする。		

総括	今後の方向性	備考
<p>竜串地区は、日本初の海中公園の指定を受け、幡多地域の主要な観光資源としての役割を果たしてきた。</p> <p>近年、観光客の嗜好の変化や、四国内の観光コースの変化などにより、入込客数も減少している。</p> <p>竜串観光振興会はこうした中で、様々な活動を自主的に行っており、成果は目に見えているとは言えないが、今後も竜串観光の中核をになう組織として、活動に期待ができる。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光客の減少 ・観光消費額の減少 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域主導による観光資源の見直し ・体験型、滞在型メニューづくり ・観光施設の検証→施設再整備の可能性検討 ・より効果的なPRの継続 	
<p>土佐清水市の海の駅は、ジョン万次郎資料館として位置付けるとともに、併設するレストラン「潮風にふかれて」は土佐清水市内の食材を使ったメニューを提供している。</p> <p>また、土佐清水市の中核的な観光イベント「海の元気まつり」の会場としての利用や、土佐清水市観光協会の事務局があるなど、観光の中核的な存在となっている。H22は竜馬であい博の影響もあり、観光入込客はH23目標を上回る数字となっているが、観光関係者によると、宿泊客の減、消費額の減が感じられ、危機感が強まっている。</p> <p>今後も、イベントの開催、観光PR、誘致活動の継続、個人観光客へのきめ細かな対応、体験型修学旅行の受け入れなど、市や観光協会、関係団体が連携して取り組む必要がある。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光消費額の減少 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞在時間を長くするための取り組み（体験型観光メニュー充実、食の魅力発信、イベント開催、2次交通対策（自転車の活用）など） ・官民一体となった誘致活動、効果的なPRの継続 	
<p>花まつりは、従来単発イベントであったが、各まつりを通年シリーズとしたことや、花イベント（豊珠沙華）と食イベント（川なべ）を合体させることで、より効果・効率的なPRが誘客につながった。</p> <p>また今年は、同日開催される新規イベント「はたフェス」との相互協力等、連携による誘客増の取り組みも進められている。</p> <p>一方、H22は龍馬伝や高速道無料化等、高知県観光への追い風が好影響を及ぼした背景もあり、今後ブームが沈静化する中での来訪者数維持・増加に向けた取り組みが必要。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域、宿泊、飲食店など関係者間で持続可能なシステムの構築 ・誘客に向けた情報発信 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四万十川、食、花、地域を絡めた旅行商品としてのブラッシュアップ ・他地域との連携の強化 	
<p>H24の施設オープンであるため、成果は表れていないが、夏場の柏島地区でのキャンプや海水浴客の整理、体験型修学旅行の受入拠点、大月町観光メニューの受入機能充実など、大月町の観光窓口の役割を果たす施設として期待できる。</p> <p>この施設ができることにより、大月町の滞在時間が増え、観光消費額も増大することが期待されている。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種体験メニューの造成 ・観光協会の体制充実 ・施設オープンに伴うPR充実 <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民と協力した体験メニュー（農業、漁業体験など）づくりと定番化 ・観光協会の職員配置（キャンプ場管理を含む） ・時期をとらえたPR活動実施 	

項目名及び事業概要	具体的な取組み	具体的な成果	目標値に対する実績	
			指標及び目標値 (H23年度末)	実績 (H23年度末 見込み)
<p>40. 黒潮町の地域資源を活かした体験型観光の推進</p> <p>≪黒潮町≫</p> <p>黒潮町の豊かな自然環境を生かした体験型観光を推進することで、都市部との交流人口の拡大を図ると共に地域の活性化につなげていく。</p>	<p><地域活性化・経済危機対策臨時交付金></p> <p>H21：32,575千円（遊休公共施設改修費（縫製工場→体験施設）</p> <p><みなとオアシス整備></p> <p>H21：58,000千円（上川口港整備）</p> <p><既存体験プログラム磨き上げ></p> <p>・県観光資源強化補助</p> <p>H22：500千円（ツアー8艇）</p> <p>・県アドバイザー制度</p> <p>H22：1回（カヤック指導スキル）</p> <p><新体験プログラム></p> <p>H22～：干物づくり体験</p> <p>H23：干物づくり事業者と「6次産業化」導入協議開始</p> <p><PR></p> <p>H21：パンフ20千枚</p> <p>H22：幟旗200本・パンフ25千枚</p> <p>H23：県外エージェント訪問</p>	<p><新たな体験プログラム></p> <p>・H22：シーカヤック団体受入</p> <p><コーディネーター></p> <p>・H22ふるさと雇用1名</p> <p>・H23ふるさと雇用継続1名</p> <p><観光客入込客数></p> <p>H21：47.4万人</p> <p>H22：57.8万人</p> <p>H23：51.0万人（見込）</p>	観光客入込客数 50万人	※H23見込 51万人
<p>41. 砂浜美術館構想の推進</p> <p>≪黒潮町≫</p> <p>入野松原の再生や企画展の充実などにより、「365日・24時間オープン、BGMは波の音、夜の明かりは月の明かり」という砂浜美術館構想に沿った自然をそのまま鑑賞できる環境を整備するとともに、広域観光受入れのための総合的な取組を推進する。</p>	<p><構想の推進></p> <p>・Tシャツアート展の世界進出</p> <p>H22：モンゴル</p> <p>H23：モンゴル・ハワイのほか、黒潮町と友好関係にある、気仙沼での復興支援Tシャツアート展を計画</p> <p><旅行業（3種）></p> <p>・H22～取得に向けた検討開始</p> <p><入野松原の再生></p> <p>・H21 植樹の実施（100名参加）</p>	<p><松原の再生></p> <p>・植樹本数500本</p> <p><観光客入込客数></p> <p>H21：47.4万人</p> <p>H22：57.8万人</p> <p>H23：51.0万人（見込）</p>	観光客入込客数 50万人	※H23見込 51万人

総 括	今後の方向性	備 考
<p>これまでの体験交流推進（自然体験・1次産業体験・農漁家民宿等）により、高知県でも有数の体験交流地域として認知されつつある。</p> <p>一方、H22の龍馬伝や高速道無料化等、高知県観光ブームが今後が沈静化する中で、来訪者数維持・増加に向けた取り組みが必要。</p> <p>そのためにも、みなとオアシス整備によって上川口港での体験・イベントが可能となったことによる、誘客の取り組みに期待したい。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> インストラクターの確保及び資質向上 高齢化による後継者不足 体験交流時における指導内容のブラッシュアップ <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報誌などで活動内容を地域に知ってもらい、後継者の養成につなげていく。 体験プログラムの磨き上げ研修会を開催し、進行手順の見直しやインストラクターの役割、関わり方について学び、商品としての魅力の向上を図る。 	
<p>Tシャツアート展の世界進出等、地域資源を上手に活用・発信した好事例として認知されつつあり、黒潮町のPRにもつながっている。</p> <p>今後、旅行業を取得することで、着地型商品の販売等、新たな展開が期待される。</p> <p>一方、龍馬伝や高速道無料化等の高知県観光ブームが沈静化する中で、来訪者数維持・増加に向けた取り組みが必要。</p>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 荒天時の代替プログラム 商品販売力の強化（現行ネット、幡多広域中心） <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内での屋内型体験プログラムの造成 従来の大規模公園の管理・ホエールウォッチング（大方船主会）事務局、また黒潮町からのイベント委託をベースとし、旅行業取得による着地型商品の販売を検討 	